

(熊本県後期高齢者医療広域連合議会報告) 2011年度決算は66億円の黒字 12・13年度保険料10億円引き上げ根拠崩れる

後期高齢者医療広域連合議会が11月2日、開催されました。益田牧子議員は、荒木俊彦大津町議と共に、11年度特別会計補正予算、11年度一般会計・特別会計決算の質疑、反対討論、一般質問を行いました。

日本共産党は、12、13年度の保険料引き上げに反対しましたが、決算審査を通して、12、13年度保険料引き上げに根拠がないことが益々ハッキリしました。11年度決算は、66億円の黒字となり、保険料剰余金39.5億円の見込みが、54.6億円と15億円も多くなりました。一方では、健康診査費などの保健事業費は、当初予算の53%しか使われていません。

決算審査を通して、保険料引き上げの根拠が崩れ、75歳以上の高齢者だけを対象にした、県単位の広域保険制度の問題点が明らかになりました。

医療費が低くても県内で同一保険料は矛盾

医療費(03年～05年)が平均より20%以上低かった5町村(あさぎり町、多良木町、湯前町、相良村、五木村)の保険料は、6年間保険料が軽減される「不均一賦課」制度があります。11年度の1人当たりの医療費が最低45位の錦町、44位の南小国町、40位の和水町には保険料減額はありませぬ。益田牧子議員は

「保健師を配置し、健診などの予防行政や健康づくりを熱心にやっても、同じ保険料では、職員も住民も報われない」と指摘。

改善策としては、不均一賦課制度を継続すること、根本的には、「住民の福祉の増進」を仕事とする市町村への国の財政負担増を実現し、元の老人保健制度に戻すよう求めました。

受診券の個人送付、健診無料化実現を! 九州・沖縄で自己負担最高、受診率最低12% ～県下最低は山鹿市、熊本市はワースト2位～

熊本県の健診受診率は、全国でもワースト2位、九州・沖縄では最低。県下の最高は五木村43.5%。最低45位は、山鹿市3.25%、ワースト2位は熊本市4.07%です。

日本共産党は、繰り返し、受診率改善のために自己負担無料化や受診票の個人送付を求めてきました。しかし、幸山連合長は、無料化に背を向けたまま。熊本市では、受診券は、申込み後に届けられます。

熊本県は、九州・沖縄で健診率は最低、自己負担は最高額800円。福岡県は、500円ですが、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県は、当初から無料。長崎県、沖縄県は、10年度から無料化し、受診率も向上しています。熊本県でも、2600万円あれば、健診無料化が実現できます。ぜひとも、実現させましょう。

「肺炎球菌ワクチン予防接種」助成の実現を!

益田牧子議員は、「肺炎球菌ワクチン予防接種への助成を要望しました。高齢者の場合、肺炎球菌による肺炎が最も多く、基礎疾患がある場合には重症となり、致死率が高いことから、予防することがとりわけ重要とされています。このワクチンは、1回の接種で5年以上効果が持続します。

肺炎球菌ワクチン接種は、国の特別調整交付金の対象となっています。全国の24広域連合では、実施市町村に対して、1人1000円～3000円助成、1広域連合が1人3000円助成をしています(九州・沖縄では、4広域連合～福岡県、大分県、佐賀県、沖縄県が実施)。熊本県広域連合では、現在実施に向け、「効果などを検討中」との答弁がありました。

生きがいを支える「口腔ケア、歯科検診」実施を!

益田牧子議員は、鹿児島県や長崎県が県歯科医師会の要望を受け実施している「口腔ケア・歯科無料検診」の実施を求めました。目的は、口腔の健康維持で、健康寿命を延伸。対象者は、鹿児島が75歳、長崎県は、75歳以上のすべて。財源は、鹿児島県は市町村負担金、長崎県は、特別調整交付金です。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟 ホーム：<http://www.jcp-kumamoto.com/>

NO. 825

2012年11月

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

2018 年度完成を目指す桜町再開発・総事業費 500 億円 熊本市が 100 億円も投入する 3000 人収容の大会議場が必要でしょうか？

九州産交ホールディングス・熊本桜町再開発準備（株）が記者会見し、桜町再開発／2015 年着工・2018 年完成を公表

10 月 31 日、九州産交 HD と熊本桜町再開発準備（株）が記者会見し、桜町再開発計画の見通しと計画内容を公表しました。

民間の事業でも、再開発には多額の税金が投入されます

桜町再開発の総事業費は、約 500 億円と見込まれています。

熊本市が整備する 3000 人収容の大会議場を中心としたコンベンション施設は、100 億円程の税金投入が予想されます。

市が整備する大会議場への税金投入のほかに、再開発事業の場合、マンションやホテルも含むすべての施設の公共部分（エントランスホールや廊下・階段・エレベーターなど）の建設は補助金で行われます。結果的に、民間の費用で建設されるべきホテルやマンションに多額の税金が使われることとなります。

熊本駅前再開発「森都心プラザ」の 35 階高層マンションには、40 億円もの税金が投入されたことをご存じでしょうか。

【桜町再開発事業の内容】

(施設名)	(想定規模)
バスターミナル	1 階 1 層形式
商業施設 (民間)	約 5 万㎡
コンベンション施設 (市の施設)	3000 人収容の大会議場他
ホテル (民間)	客室数：約 200 室
マンション (民間)	戸数：約 100 戸
駐車場	6～700 台駐車

全体の延床面積：約 13～14 万㎡

***再開発の床は高い！**

今回の桜町再開発の場合、床単価は 36～38 万円 (坪 120 万円前後)

***再開発の床を高く買う自治体**

全国的に、自治体の取得する床は民間の床よりも高くなっています。

★駅前東 A 再開発の保留床(㎡あたり)
(市) 32 万円、(民間) 18 万円

「再開発」は、マンション等の売却によって再開発業者が大儲け

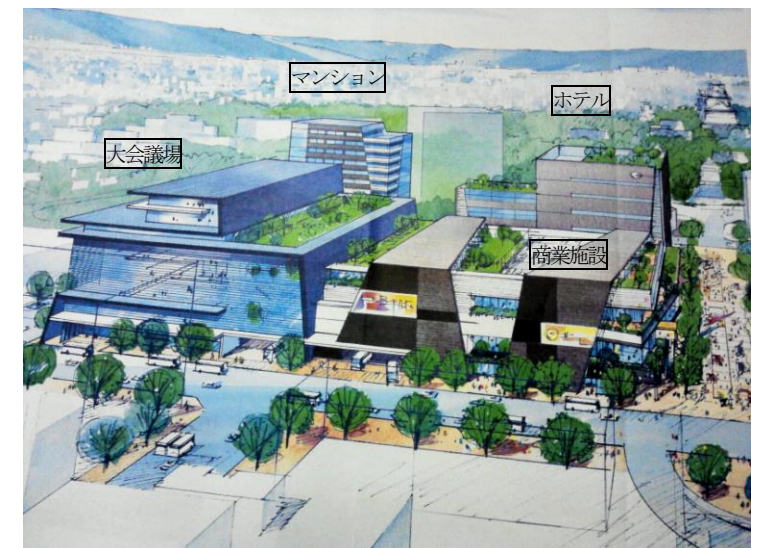
再開発事業は、限られた土地に高層ビルを建設し、土地の高度利用を図ることによって、地権者の持ち分以外の「余剰の床 (保留床)」生み出し、その売却によって、事業費を賄うものです。

桜町再開発の場合、市は保留床を大会議場の床として購入します。また、事業者は、補助金投入によって割安に建設したホテルやマンションの分譲によって儲けます。再開発によって利益を得るのは事業者です。

「3,000 人の大会議場」建設に市民の合意は得られていません！

桜町再開発事業で整備する「コンベンション施設」は、3000 人収容の大会議場はホールの広さが約 3000 ㎡です。その他、会議室等の施設も含め、どの程度の規模になるのか、明らかにされていません。大会議場の利用予想も不明確です。「3000 人の大会議場が本当に必要なのか」市民から、疑問の声も寄せられています。

住民合意のない「大会議場」建設はすすめるべきではありません。



(桜町再開発予想図)